

経済マンスリー

[アジア]

発足後 1 年が経過した韓国・文在寅政権の評価と今後の課題

6 月 13 日、韓国では昨年 5 月の文在寅（ムン・ジェイン）政権発足後初めての全国ベースの選挙となる統一地方選挙および国会議員補欠選挙の投開票が行われた。与党・共に民主党は、広域自治体（特別市・道）の市長・道知事選において、17 地域中 14 地域で勝利したのを始め、同じく広域自治体の議会選、基礎自治体（市・郡・区）の長・議会選などでも圧勝した（第 1 表）。また、同党は国会議員補欠選挙でも 12 議席のうち 11 議席を押さえ、国会（定数 300）の議席数を 130 議席へ増やした。今回の一連の選挙によって文政権の安定度は大きく増したと総括できよう。

文政権は、平昌冬季五輪（2 月）の成功や南北（4 月）および米朝（6 月）首脳会談の実現などが高く評価されており、文大統領が 70% 超の高い支持率を維持するなか、今回の選挙での圧勝に繋がったとみられる。他方、経済政策面での実績は限られるのが現状である。文政権は、家計の所得増加を起点に経済成長を目指す「所得主導成長」を最重要政策と位置付け、公共部門の雇用拡大や最低賃金の大幅引き上げなどを実施している。最低賃金については、2020 年までに時給 1 万ウォンへの引き上げを目指しており、今年度は 7,530 ウォン（前年比 +16.4%）としたが、足元にかけては雇用の増加ペースが鈍り、失業率も若年層（20～29 歳）を中心に高止まりしている（第 1 図）。就業者数を業種別にみると、行政・防衛・社会サービスなどの公共部門では増加が続いているものの、製造業などの民間部門で減少が目立つ。後者については、最低賃金引き上げが企業の雇用意欲を減衰させている可能性もあろう。文政権は、5 月に若年層の雇用対策や地方支援策（造船や自動車などの企業がリストラを進めている地域が対象）を柱とする発足後 2 度目の補正予算（3.9 兆ウォン、GDP 比 0.2%）を成立させた。文政権が今後も高い支持を維持するためには、雇用の受け皿となる中小企業の生産性向上や新たな成長産業の育成・支援による経済活性化策なども同時に推進していく必要がある。

第1表：韓国全国統一地方選挙・国会議員補欠選挙結果

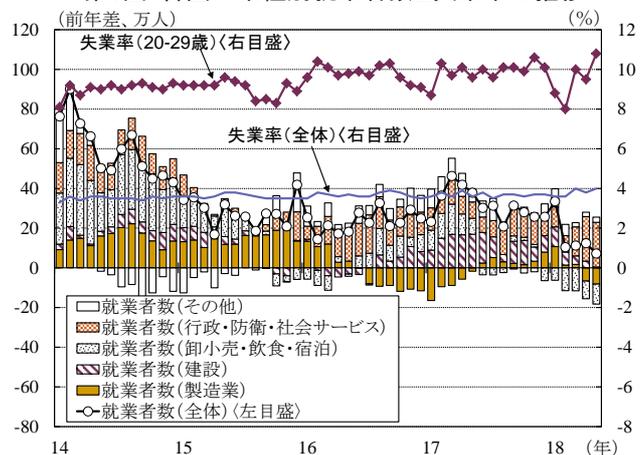
	政党	今回		前回			政党	今回		前回	
		得票数	議席数	得票数	議席数			得票数	議席数	得票数	議席数
広域市長・道知事	民主	14	9			区・市・郡長	民主	151	80		
	自由	2	8				自由	53	117		
	その他	1	0				その他	22	29		
広域市・道議会議員	民主	605	349			区・市・郡議会議員	民主	1,400	1,157		
	自由	113	416				自由	876	1,413		
	その他	19	24				その他	265	299		
国会議員補欠選挙	民主	11	3								
	自由	1	4								
	その他	0	5								

(注) 1. 『民主』は共に民主党、『自由』は自由韓国党。『前回』は2014年。

2. 『国会議員補欠選挙』の今回は、前回選挙時の議員の所属政党。

(資料) 韓国中央選挙管理委員会資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第1図：韓国の業種別就業者数と失業率の推移



(資料) 韓国統計庁統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室 福地 亜希 aki_fukuchi@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。